東日本大震災からの復興におけるコミュニティ等各分野の課題及び対応 仮設住宅 災害公営住宅 公営住宅建設着手45% 着手65%·完成9% 着手93%·完成31% 着手97% 1年目 3年日 4年日 5年日 6年目 (23年3月 (24年4日) (25年4月) (26年4月) (27年4月) (28年4月) 【仮設住宅】 ま ○冬になると水道管が凍結するなど仮設の厳 ○農家が春先に実施していた大規模駆除が震災により2年 ○「空き家が増えるとコミュニティが希薄になり、 ○入居者のいなくなる仮設住宅。 IJ しい寒さが課題に。 間行われてこなかったことやがれきの撤去ですみかを追 閉じこもりや心身の健康状態の低下が懸念さ →Iターンの若者向けに貸し出すよう整備 →寒冷地仕様のものにも断熱材を追加。玄関 われたことなどが原因で、仮設にもネズミの出没が急増し、 れる」、「施設の防災・防火の管理面で支障 に乗り出す事例も。 がでる」「土地の返却を求める地権者からの声」 には、風や雪が吹き込むのを防ぐ風除室を設 家屋が損傷。 置。窓も二重サッシにして、水道管には電熱 →自治体では、殺鼠剤を提供したり、粘着シートを配布。 →仮設の集約化。 線を巻いた。 ○仮設では、生活音により隣から壁をたたか ○仮設への入居から3年がたち、床が傾くなど れ、子どもが怖がる。外で遊ぶことがなく 傷みが目立つように。 なったなどの声が上がる。 →建物をジャッキで持ち上げ、コンクリー →住民が仮設住宅の集会所を遊び場として ト板を差し込む工事で傾きを解消した。 利用する事例も。当初夏の1か月間限定 だったが、年末に再開し、週4、5回開催。 【公営住宅】 ○風呂やトイレは狭くて段差が大きく、入り口が ○復興庁は、平成25年から、被災者が住まい ○災害公営住宅は、自治体が被災者への意向 〇災害公営住宅の入居率は、28年10月時点 狭いなど高齢者、障害者には暮らしにくい住宅も の確保について見通しが持てるよう、民間住 調査を実施して計画戸数を決定し、その後の意 で、被災三県で93.8%となっている。 目立つ。また、部屋が狭く、家具や壁にぶつかりやす 宅等用宅地及び災害公営住宅の「住まいの復 向変化にも可能な限り対応して整備しているが、 →空き室については、再募集や斡旋、団地見 い。外出できずに孤立したり、障害の状態にも悪影響 興工程表」を公表(一定期間ごと改定)。 意向把握と整備完了までタイムラグがあるため、 学会の実施などにより入居を促しているほか、 がでたりしかねず改善を求める声も強い(初期に建 被災者の事情や意向の変化などにより空き室 被災者の入居の見込みがない場合は一般 てられた住宅には障害者が暮らしにくい構造のものが が発生する場合もある。 ○復興庁は、平成25年以降5度にわたり「住宅 公営化を検討実施。 多い。バリアフリーの住宅は遅れて造られた。)。 再建・復興まちづくりの加速化措置」を実施。さ →岩手県は、仮設がある10市町村に障害者向けの専 らに平成27年以降、内容を充実・補完し「住 用窓口を設置。寄せられた要望については、県職員と 宅再建・復興まちづくりの隘路打開のための総 建築業者が実際に現地を見た上で、個々の障害の特 合対策」を実施。 性に合わせた改修を実施。 【仮設住宅におけるコミュニティ再生の取組】 【恒久住宅】 Ξ →集会所、サポートセンター(平成26年11月30日時点 ○恒久住宅でのコミュニティ再構築 ュ →NPOや企業による、車で仮設住宅を で116ヶ所)及び見守りサービスが基本的な取組とし →行政、社協、NPOが連携して住民の間に入って自治会 = テ

- て実施される。
- →国は、被災3県に仮設住宅単位での自治会作りや 集会所・談話室の設置を通知。
- →仙台市では、区役所による自治会加入支援を実施。 →仮設住宅で生活するお年寄りなどに足湯サービスを
- 提供したり、悩み事を聞いて相談に乗ったりする活動を展開 →住民向けのコミュニティーカフェが相次いで開設され、 地域の貴重な憩いの場に。
- →仮設では、住民たちがプランターで花や野菜を育て、 入居者同士で自然と親しくなる取組を実施。また、 仮設の住宅棟の間にパラソルを置いて井戸端会議や 子どもの遊び場にする試みも。
- →石巻協議会を組織し、外部のNGOなどを束ね、被災者の 心のケア、コミュニティ作り、農漁業再生の手伝いなど、 多様化するボランティアの受入れを円滑に進めた。

- 巡回して美容室、学習室、図書館など でサービスを提供する活動が広がる。
- →釜石市の平田公園仮設住宅では、 地区のまちづくり協議会が住民の交流 を深めようと有線テレビ放送をスタート。 三味線の演奏会や夏祭り、春の桜、 秋の紅葉など地域のイベントや風景を 収録した番組を放送。
- 作りをサポートする自治体も。
- →行政は仮設住宅の廃止や集約におわれ、自治会等は、 住民任せの例も。
- →仮設で知り合った複数の世帯で申込みができる市町村も。
- →恒久住宅のコミュニティと既存のコミュニティの融合も
- ○社会的弱者に対する優先的取扱い。
- ○災害公営住宅に住む移動手段のない高齢者等のため、路 線バスを災害公営住宅近くに走らせるなど公的サービスの充 実が課題に。
- ○岩沼市では、避難所の段階で集落単位での住民の住み替えを行い、 以後、仮設、恒久住宅も元の集落単位で移行が行われコミュニティが

- - 課題に。

- 維持。

○仮設から災害公営住宅へ移った途端、引きこもりがちに。

- ○仮設住宅におけるコミュニティが必ずしもそのまま恒久住宅へ移る わけではないため、新たなコミュニティ形成が必要となっている。 ○災害公営住宅に移ったあとは、匿名性が高い分、家に
- 閉じこもりがちな人が増加、「高齢者には設備が使いにく い」「仮設に帰りたい」といった声も。
- →行政にとって自治会が頼りとなり、自治会が
- 定期的に交流会を開いたり、掃除当番や回覧板のルートを 決める話し合いを仲介へ。
- →独り暮らしの高齢者や失業で悩んでいる人などの孤立死 や自殺を防ぐため、災害公営住宅での交流会の開催や自 宅以外の場所や交流空間の確保し、コミュニティ形成が重 要となり、また、災害公営住宅に移っても住民同士のつな がりを広げる取組が重要となる。

【仮設住宅】

○仮設住宅の廃止、集約化 ・仮設の空室増加により、コミュ ニティ維持、防犯面への不安 が顕著となり、また、土地の 所有者からの土地返却の声 により、仮設の集約化を進め →要コミュニティの再構築

- で8~10世帯分の雪かき、草取りをしなければ ならなくなったり、もしもという時に呼べる人がない など不安な日々を送る人も。 〇自治会で中心的な役割を果たしてきた住民から
 - 立たなくなってくる。
 - →自治体は、福祉相談に応じるなどきめ細かな サポートをしつつ、仮設の集約化へ。

○災害公営住宅への入居が進む一方、仮設住宅で

増加し、くしの歯が欠けたような仮設団地では、

は空きが目立つようになる。3県の仮設の空室率は

コミュニティの維持が困難に。仮設の住民は、1人

先に転居するケースが多く、自治会の運営が成り

仮設の入居者は「住み慣れた沿岸部から 遠い」「知り合いがいない」「家賃負担があ る」などを理由に、仮設に残りたがる住民も。 →市職員が仮設に残る住民のカルテを

○災害公営住宅への入居が本格化するが、

着手98% 完成83%(見込み)

7年目

(29年4月)

- 作り、繰り返し訪ね、生活再建の支援策を 説明したり、バスを用意し復興公営住宅の 見学会を実施する事例も。
- →仮設の全戸に今後の再建意向調査を実施中。 →被災者支援総合交付金により、自宅再建や 生活再建に問題を抱える方々について、相談 支援体制を強化する「住宅・生活再建支援」の 取組を支援。

【その他】

- ○仮設では、自治会の運営方法をめぐり 消滅する自治会も。
- 〇遠隔地から支援に赴いてくれていたNPO等の 撤退もみられるようになる。
- →より地元自治体や社協等の機関、地元住民 による取組が重要に。
- →文科省では、平成26年度から、地域コミュニ ティ再生のための学び場づくり、コミュニケーショ ンの場づくりを推進するため「学びを通じた被災 地の地域コミュニティ再生支援事業」を実施。

→集約事例の共有

- →文科省では、平成28年度からは、地域と学校 の連携・協働によりコミュニティの復興促進を図 る「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援に よるコミュニティ復興支援事業」を実施
- ○「在宅避難」の問題として、改修費用が捻 出できないため、壊れたままの危険な自宅 で暮らす例が見られる。また、危険であると
- 同時に孤立につながり、戸数が激減した被 災地域には自治会や集会所もない。 →NPO等による「在宅避難者」の実態把握 とともに、「在宅避難者」を含めた被災者へ の相談支援体制を強化。
- ○町外の住民にタブレットや広報誌で地元の情報を発信。
- ○宮城県において、仙台市では利便性が確保され人口 増、仙台一極集中化。自治体によっては、現地再建か 高台移転かで住民間のコミュニティが分断したり、自治 体によっては、人口は減ったものの、住民が高台に住 むか中間地に住むかを選択できるようにしたことで人口 密度が高まり、コミュニティが残り比較的成功した事例も。

平成29年1月作成 復興庁ボランティア・公益的民間連携班/男女共同参画班

東日本大震災からの復興におけるコミュニティ等各分野の課題及び対応

仮設住宅						
		災害公営住宅	公営住宅建設着手45%	着手65%·完成9%	着手93%•完成31%	着手97% 着手98% 完成83%(見込み)
	1年目 3年3月) (2年目 24年4月)	3年目 (25年4月)	4年目 (26年4月)	5年目 (27年4月)	6年目 7年目 (28年4月) (29年4月)
健康	【病気】 ○被災者ごとの服薬管理・課題 →ボランティアチームの巡回診察。 ○音の漏れやすい仮設での生活により、 生活音で眠れなくなり、睡眠薬が手放せない。 →地域のつながりや人間関係を重視した 支援を行う。	○喪失感や将来への不安コール依存症に至るケー (独居の場合・リスクが2代 (独居の場合・リスクが2代)・被災3県に心のケアセン)・仮設などを定期的に訪れ 飲酒量をチェック。必要の 保健所や専門病院への村 →寄り添い型相談支援事業	スが目立つ 感が増し、食生活が おほれたりして、健康 ターを開設。 が増加。 、住民の か何かでは、社協に ある方へ 実施や区役所による 別談を促す。 →南三陸町では、仮設	乱れたり、酒に 多様化(仮設住宅への取 東を害するケース →復興庁は、平成25年12 対する健康・生活支援に 取りまとめ。 健康支援実施。 企住宅の住民を 〇避難の長期化により、支 に係るコミュニティ形成へ	念。被災者の悩みが 別残された感等。)。 月13日に、「被災者に 割する施策パッケージ」を 緩体制の充実や住居 の工夫等が課題に。 言点検を実施。復興庁に「被災者の健康・生」を策定。見守り等の 詳せて、被災者の健康・生」を策定。見守り等の 計せて、被災者自身が 成活性化等の活動や への活動などを支援。 50の対策からなる	アースが増加。 療、看護。また、 戸を訪問を実施。 、被災者支援総合交付金」を創 設。避難生活の長期化や災害 公営住宅への移転の本格化な ど復興のステの進展に伴 い生じる課題に対応するため、 「心の復興」事業等を追加、統 合など拡充を図り、自治体にお はなが策定する事 見守り・コミュニ
心のケア・見守り	【見守り】 ○仮設住宅等の見守り・相談支援 →各市町村の社協等に相談員を配置。ま 設住宅サポートセンターによる見守り・総 談のほか、交流サロン開催による安否確 コミュニティ形成支援を実施。	→岩手県では、災 た、仮 格化する状況を 合相 ける見守り事業	整備の本格化による見守り支援 害公営住宅の整備・入居が本 踏まえ、「炎害公営住宅等にお 実施の手引き」を作成し、今後 ディ再生の取組等について市 を開催。	変化 →保健師などに	こへの移行による生活環境の よる定期的な見守り活動の継続。 ズに応じた支援の継続。	
	【孤立防止】 →被災者も支援員として雇用し、見守りや当相談業務などを実施。 →仙台市では、独居の被災者に緊急用携・トイレのドアには開閉センサーを設け、11、安否確認の電話連絡。また、NPOなどと→集会施設の利用促進やお茶会を実施で	帯電話の貸与と併せ、 2時間以上反応がない場合、 安心見守り協働事業を実施。	→大槌町では、自然と住民同士が前 長屋タイプの災害公営住宅を建設 →相馬市では、弁当を入居者へ配達 と同時に共用スペースで食べても 実施。 〇健康調査 →県と市町村が共同で健康調査を9 上、健康支援。	_を 。 堂 し、見守り らう取組を		
	【心のケア】 ○家族を亡くした人たちが、自分を責めて ○不眠や不安、イライラを訴える。また、過 ギャンブルにのめりこむ人、精神的理由 辞める人が急増。 →看護師や介護職員らに専門員を委嘱し、しないよう対策。また、こころのケアスタの ○PTSDなど心の不調が急増。	します。 な格差が 度の飲酒や える人た: で勤め先を 〇震災のス 精神的に孤立 の防止が	まる疲弊期。被災者同士でも、経済生まれ、悩みを打ち明けにくくなる。初 生まれ、悩みを打ち明けにくくなる。初 ちにも心身の不調が出やすい時期に いてよるDV(家庭内暴力)や家原 課題に。 は、暴力に関する相談事業	皮災者を支 の災害公宮任宅 が途切れ、心が 。	一番り、仮設で楽いたつなかり 人と人とのつ不安定に。 ことを支援す →復興庁では、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
7 ども	【心のケア】 ○震災により親を失うなど被災した子どもの →仮設住宅の空き部屋を活用した遊び場や の確保など子どもが安心して過ごすことが や、避難生活を余儀なくされている子ども 心身の健康に関する相談・支援を行う訪 →スクールカウンセラーや臨床心理士等を 指導参考資料の配布や、幼児の心のケフ 対策をまとめたハンドブックを作成。 →学校教職員の増加配置。	ウケアが課題に。 ウ学習スペース 大できる環境づくり事業 のいる家庭等に対して 対事業を実施。 被災地に派遣。 がを含む幼稚園における	を使用されている。 を関する。 を関する。 を図るため、リフレッシュキャン。 また、地方自治体やNPO、ボラン・ 同様の取組を実施 シティアやNPO等が勉強や遊び場合 を記及び上記の対策については、発いらこれまでも実施。 反設入居による転校も含めての心の・	ンプを ティア の3割にPTSDの症状がみられ を提供。 災直後 健康・生活対策等総合 もの心のケア事業を含 子供の健康面等へ終。	る。 転校も含めての心の →なじめるようきめ細: 大切に。 5年度、「被災した子どもの 支援事業」を創設し、子ど む避難生活長期化に伴う)ケア →又科省では、平成28年度には、
	【行動】 ○学校の被災により他の学校等を活用。バス通学による長距離通学が負担に。 ○仮設で思い切り体を動かせない。 ○室内で走り回り備品を壊す、指導員にべったりくっついて離れないなど、精神的に不安定な様子が見られる。	○仮設の子どもたちは、落ち 勉強できる場や、公園や校良 建てられたことから伸び伸ひ ない。 →仮設住宅に安心して過ごす 居場所作り。 →楢葉町では、住民の多くがる いわき市内に小中学校が同 校舎を新築し、敷地内に幼和 子育てセンターを兼ねる施設	は に に に に に に に に に に に に に	物が増えた、 波を思いださせる	が多くみられるよう し、両親の不和や§	見だった子供たちに、乱暴など に。また、長引く仮設住宅暮ら 家庭内暴力、余震の頻発など となり、不登校になる事例も。